



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年11月9日

上場会社名 名糖運輸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9047 URL <http://www.meiun.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 広明 (TEL) 0422-54-8803
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 武藤 彰宏 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	23,668	△1.4	801	△14.7	842	△12.6	483	97.0
23年3月期第2四半期	24,008	0.9	938	△0.0	963	1.3	245	△49.1

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 472百万円 (119.6%) 23年3月期第2四半期 214百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	45.05	—
23年3月期第2四半期	22.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	27,975	11,652	41.7
23年3月期	27,608	11,341	41.1

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 11,652百万円 23年3月期 11,341百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	15.00	15.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,500	0.1	730	△2.9	820	1.5	460	—	42.87

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期2Q	11,000,000株	23年3月期	11,000,000株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	270,205株	23年3月期	270,205株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期2Q	10,729,795株	23年3月期2Q	10,729,818株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10
(8) その他注記情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの復旧が進むとともに景気改善の兆しがみられ、個人消費にも持ち直しの動きが出てまいりました。その一方で急速な円高・株安の進行や欧州の財政不安がもたらす世界的な景気減速懸念から需要が伸び悩み、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

当グループが主たる市場としておりますチルド食品物流業界は、繁忙期直前の被災による市場の混乱、夏場の電力規制による食品メーカーの製造制約で夏場の荷動きが低迷するなど、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当グループは今年度スローガンとして「顧客に届け 高い品質 満足度」を掲げ、輸送業務をはじめ企業活動の全てにおいて安全を求めつつ、これに裏付けされた確かな品質を提供して顧客の信頼を得てまいりました。

営業収益につきましては、仙台物流センターの被災による収入減を新たな物流網にてカバーしたものの、コンビニエンスストア事業の再編等により減収となりました。また、営業利益及び経常利益につきましては、東日本大震災の影響による配送効率の悪化などによる営業原価の増加により減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は236億68百万円（前年同期比1.4%減）と前年同期と比較して3億39百万円の減収となり、営業利益は8億1百万円（同14.7%減）、経常利益は8億42百万円（同12.6%減）、四半期純利益は4億83百万円（同97.0%増）となりました。

なお、当グループにおいては、物流事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億66百万円増加し279億75百万円となりました。このうち流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億46百万円増加し79億91百万円となりました。これは主に受取手形及び営業未収金が増加したことによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ79百万円減少し199億83百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ55百万円増加し163億23百万円となりました。流動負債につきましては、1年内返済予定の長期借入金が5億99百万円減少しましたが、短期借入金が6億63百万円、未払法人税等が1億71百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億26百万円増加し85億22百万円となりました。また、固定負債につきましては、長期借入金が1億64百万円、訴訟損失引当金が98百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億71百万円減少し78億円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億11百万円増加し116億52百万円となり、自己資本比率は、41.7%となりました。

②キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期末に比べ1百万円減少し25億10百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億63百万円（前年同期は11億85百万円の資金の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益8億26百万円（前年同期は7億66百万円）、減価償却費6億56百万円（前年同期は6億59百万円）の計上、退職給付引当金の増加65百万円（前年同期は43百万円）、仕入債務の増加76百万円（前年同期は2億20百万円）、未払消費税等の増加64百万円（前年同期は40百万円の減少）などの増加要因があったことや、売上債権の増加5億68百万円（前年同期は3億9百万円）、法人税等の支払1億63百万円（前年同期は2億52百万円）などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億76百万円（前年同期は4億22百万円の使用）となりました。

これは主に、車両運搬具等の有形固定資産の取得による支出5億52百万円（前年同期は3億25百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億52百万円（前年同期は7億91百万円の使用）となりました。

これは主に、借入金の返済によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績が概ね想定した範囲内で推移しているため、平成24年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成23年5月9日の決算発表時に公表した数値と変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,577,007	2,510,386
受取手形及び営業未収金	4,281,872	4,850,031
原材料及び貯蔵品	26,340	23,382
繰延税金資産	289,763	295,642
前払費用	225,982	235,928
その他	144,243	76,513
貸倒引当金	△65	△37
流動資産合計	7,545,144	7,991,847
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	943,864	1,032,056
建物及び構築物（純額）	7,202,835	7,161,174
土地	5,225,610	5,230,090
その他（純額）	1,017,170	926,173
有形固定資産合計	14,389,481	14,349,494
無形固定資産	340,647	323,277
投資その他の資産		
投資有価証券	1,351,855	1,365,109
繰延税金資産	1,689,206	1,681,036
敷金及び保証金	1,356,508	1,359,131
その他	935,839	905,463
貸倒引当金	△26	—
投資その他の資産合計	5,333,382	5,310,741
固定資産合計	20,063,511	19,983,513
資産合計	27,608,656	27,975,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,678,365	1,754,874
短期借入金	2,196,000	2,859,000
1年内返済予定の長期借入金	1,620,324	1,021,306
未払法人税等	164,589	336,400
未払費用	1,169,807	1,204,609
賞与引当金	564,010	542,772
役員賞与引当金	49,183	23,824
災害損失引当金	65,994	55,000
その他	687,627	724,693
流動負債合計	8,195,901	8,522,479
固定負債		
長期借入金	2,937,588	2,773,555
退職給付引当金	3,340,730	3,405,864
訴訟損失引当金	98,464	—
資産除去債務	430,589	435,171
その他	1,264,316	1,186,077
固定負債合計	8,071,687	7,800,668
負債合計	16,267,589	16,323,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,900	2,176,900
資本剰余金	1,868,430	1,868,430
利益剰余金	7,705,739	8,028,213
自己株式	△309,611	△309,611
株主資本合計	11,441,458	11,763,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△100,391	△111,718
その他の包括利益累計額合計	△100,391	△111,718
純資産合計	11,341,066	11,652,213
負債純資産合計	27,608,656	27,975,361

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業収益	24,008,162	23,668,756
営業原価	22,234,406	22,069,267
営業総利益	1,773,756	1,599,489
販売費及び一般管理費	834,847	798,180
営業利益	938,908	801,308
営業外収益		
受取利息	4,958	4,208
受取配当金	11,058	12,008
持分法による投資利益	13,460	29,013
その他	59,797	75,448
営業外収益合計	89,275	120,679
営業外費用		
支払利息	61,406	55,619
その他	2,790	23,616
営業外費用合計	64,197	79,236
経常利益	963,986	842,751
特別利益		
固定資産売却益	18,909	9,513
貸倒引当金戻入額	5,501	—
役員賞与引当金戻入額	5,036	—
特別利益合計	29,447	9,513
特別損失		
固定資産除売却損	7,263	775
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	209,011	—
投資有価証券評価損	5,847	88
ゴルフ会員権評価損	875	—
訴訟損失引当金繰入額	—	13,061
割増退職金	3,593	6,988
災害による損失	—	4,452
特別損失合計	226,590	25,366
税金等調整前四半期純利益	766,842	826,898
法人税、住民税及び事業税	486,599	333,100
法人税等調整額	34,840	10,377
法人税等合計	521,440	343,478
少数株主損益調整前四半期純利益	245,402	483,420
四半期純利益	245,402	483,420

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	245,402	483,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,954	△11,802
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,452	475
その他の包括利益合計	△30,406	△11,326
四半期包括利益	214,995	472,093
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214,995	472,093
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	766,842	826,898
減価償却費	659,123	656,575
のれん償却額	2,544	—
建設協力金償却	28,919	29,644
有形固定資産除売却損益(△は益)	△7,666	△8,738
ゴルフ会員権評価損	875	—
投資有価証券評価損益(△は益)	5,847	88
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	209,011	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,501	△54
退職給付引当金の増減額(△は減少)	43,920	65,134
賞与引当金の増減額(△は減少)	△49,159	△21,237
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△32,725	△25,359
訴訟損失引当金繰入額	—	13,061
災害による損失	—	4,452
受取利息及び受取配当金	△16,017	△16,216
支払利息	61,406	55,619
持分法による投資損益(△は益)	△13,460	△29,013
売上債権の増減額(△は増加)	△309,748	△568,132
たな卸資産の増減額(△は増加)	△606	2,957
仕入債務の増減額(△は減少)	220,337	76,509
未払消費税等の増減額(△は減少)	△40,141	64,431
割増退職金	3,593	6,988
その他	△38,448	△31,791
小計	1,488,946	1,101,817
利息及び配当金の受取額	13,159	13,757
利息の支払額	△60,457	△53,553
訴訟和解金の支払額	—	△24,276
割増退職金の支払額	△3,593	△6,988
災害による損失の支払額	—	△4,452
法人税等の支払額	△252,976	△163,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,185,078	863,043

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△88,762	△4,633
投資有価証券の売却による収入	—	19,915
有形固定資産の取得による支出	△325,714	△552,450
有形固定資産の売却による収入	23,553	12,414
無形固定資産の取得による支出	△12,010	△28,498
長期前払費用の支出額	△300	△1,703
貸付けによる支出	△6,238	△6,580
貸付金の回収による収入	12,507	7,237
その他の投資の取得支出	△36,808	△37,871
その他の投資の返戻収入	11,200	15,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△422,572	△576,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	252,000	960,000
短期借入金の返済による支出	△225,000	△297,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△72,015	△94,156
長期借入れによる収入	100,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△685,862	△1,113,051
自己株式の取得による支出	△77	—
配当金の支払額	△160,850	△158,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	△791,805	△352,716
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,299	△66,621
現金及び現金同等物の期首残高	2,541,267	2,577,007
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,511,968	2,510,386

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当グループは、物流事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(8) その他注記情報

(訴訟)

平成18年2月5日、当社従業員が東名高速道路上をトラックで走行中、故障で停止していた乗用車に追突し、傷害を負わせた交通事故に関し、平成20年7月9日、被害者とその両親が原告となり、当社及び当該従業員に対し、損害賠償金等の支払いを求める訴訟が提起されたものであります。

第一審では、平成22年11月25日に、東京地方裁判所より判決の言い渡しがありましたが、その後、平成22年11月25日の東京地方裁判所の判決に対し、原告より同判決を不服として控訴がなされました。

当社は当該判決に対し控訴しない方針でありましたが、これを受け控訴審での判断を仰ぐため、平成22年12月9日付で控訴しておりました。

今般、平成23年9月14日付「和解による訴訟解決に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、平成23年8月29日付で和解が成立しております。